

## 令和4年度決算の概要

### I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が139億3百万円、流動資産が10億4千万円の149億4千4百万円で、前年度に対して3千7百万円（0.25%）の減少となっています。主な要因は、備品等の取得による増加（4億5百万円）、その他の未収入金の増加（2億9百万円）、未収附属病院収入の増加（1千4百万円）及び減価償却による減少（5億8千9百万円）、現金及び預金の減少（7千4百万円）、医薬品及び診療材料の減少（1百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が92.7%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が127億3千3百万円で85.2%を占めています。

負債は、固定負債が15億5千4百万円、流動負債が8億4千9百万円の総額24億3百万円で、前年度に対して4億7千1百万円（24.4%）の増加となっています。主な要因は、資産見返負債の増加（4億6千3百万円）、未払金の増加（1億3千6百万円）、運営費交付金債務の増加（1千9百万円）、科学研究費助成事業等預り金の増加（2百万円）、預り金の増加（2百万円）、前受受託研究費の増加（2百万円）及び長期リース債務の減少（1億3千3百万円）、寄附金債務の減少（7百万円）、短期リース債務の減少（5百万円）、未払消費税等の減少（4百万円）、長期未払金の減少（3百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が10億8千9百万円と負債総額の45.3%を占めており、また、流動負債では、未払金が4億6千7百万円と19.4%を占めています。

純資産の部の総額は、125億4千万円で、前年度に対して5億9百万円（4.0%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による減価償却相当累計額（注2）が5億2千3百万円増加、利益剰余金が1千9百万円増加したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	3年度	4年度	増減	負債の部	3年度	4年度	増減
固定資産	14,088	13,903	▲185	固定負債	1,226	1,554	328
有形固定資産	14,017	13,861	▲156	資産見返負債	626	1,089	463
(土地)	2,031	2,031	0	長期未払金	30	27	▲3
(建物)	10,781	10,283	▲498	長期リース債務	570	437	▲133
(構築物)	239	229	▲10	流動負債	705	849	144
(工具器具備品)	83	473	390	運営費交付金債務	131	150	19
(医療用工具器具備品)	70	116	46	寄付金債務	75	68	▲7
(リース資産)	591	505	▲86	科学研究費助成事業等預り金	33	35	2
(図書)	197	199	2	預り金	24	26	2
(美術品)	22	22	0	前受受託研究費	1	3	2
無形固定資産	70	41	▲29	前受共同研究費	3	3	0
流動資産	893	1,040	147	前受金	3	3	0
現金及び預金	694	620	▲74	未払金	331	467	136
未収附属病院収入	143	157	14	短期リース債務	95	90	▲5
その他の未収入金	36	245	209	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
たな卸資産	1	1	0	未払消費税等	4	0	▲4
医薬品及び診療材料	15	14	▲1	負債合計	1,932	2,403	471
前渡金	0	0	0	純資産の部	3年度	4年度	増減
前払費用	1	1	0	資本金	19,679	19,679	0
立替金	0	0	0	資本剰余金	▲6,567	▲7,096	▲529
立替金	0	0	0	利益剰余金	▲61	▲41	20
資産合計	14,981	14,944	▲37	純資産合計	13,049	12,540	▲509
				負債純資産合計	14,981	14,944	▲37

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

## II 損益計算書

経常費用は、業務費が30億8千万円、一般管理費が4億3千4百万円、財務費用が8百万円等の総額35億2千2百万円で、前年度に対して4千1百万円（1.2%）の増加となっています。その主な要因は、一般管理費、診療経費、研究経費、教育経費、職員人件費の増加及び教員人件費、受託研究費、役員人件費の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（38.3%）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（1億3千3百万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（1億1百万円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が16億3千7百万円、附属病院収益が12億2千8百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億5千4百万円等の総額35億6千1百万円で、前年度に対して1億3千5百万円（3.9%）の増加となっています。その主な要因は、附属病院収益、補助金収益、資産見返負債戻入、雑益、寄付金収益の増加及び受託研究等収益、授業料収益、運営費交付金収益、入学金収益、臨時利益の減少によるものです。

（単位：百万円）

費用の部	3年度	4年度	増減	収益の部	3年度	4年度	増減
経常費用	3,481	3,522	41	経常収益	3,426	3,561	135
業務費	3,104	3,080	▲24	運営費交付金収益	1,644	1,637	▲7
教育経費	112	126	14	授業料収益	394	386	▲8
研究経費	157	174	17	入学金収益	64	60	▲4
診療経費	737	794	57	検定料収益	7	8	1
教育研究支援経費	43	43	0	附属病院収益	1,122	1,228	106
受託研究費	17	8	▲9	受託研究等収益	18	8	▲10
役員人件費	37	36	▲1	補助金収益	35	62	27
教員人件費	1,286	1,180	▲106	寄付金収益	29	32	3
職員人件費	713	716	3	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	368	434	66	資産見返負債戻入	59	85	26
財務費用	6	8	2	財務収益	0	0	0
雑損	0	0	0	雑益	48	52	4
臨時損失	8	22	14	臨時利益	6	3	▲3
				当期純利益	▲56	19	75
				目的積立金取崩額	0	0	0
				当期総利益	▲56	19	75

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は1千9百万円で、前年度に対して7千5百万円増加しています。

また、目的積立金の取崩は行っておりません。